

様式第 1 号

令和 8 年 6 月 26 日

文部科学大臣 殿

学校法人 本山学園

理事長 室山 義正

大学等における修学の支援に関する法律第 3 条第 1 項の確認に係る申請書

○申請者に関する情報

大学等の名称	岡山医療専門職大学
大学等の種類 (いずれかに○を付すこと)	(大学) 短期大学・高等専門学校・専門学校
大学等の所在地	岡山県岡山市北区大供三丁目 2-18
学長又は校長の氏名	学長 齋藤 信也
設置者の名称	学校法人 本山学園
設置者の主たる事務所の所在地	岡山県岡山市北区大供三丁目 2-18
設置者の代表者の氏名	理事長 室山 義正
申請書を公表する予定のホームページアドレス	https://www.opu.ac.jp

※ 以下のいずれかの□にレ点 (☑) を付けて下さい。

☐ 確認申請

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 1 項に基づき確認申請書を提出します。

☒ 更新確認申請書の提出

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 3 項に基づき更新確認申請書を提出します。

※ 以下の事項を必ず確認の上、すべての□にレ点 (☑) を付けて下さい。

☒ この申請書 (添付書類を含む。) の記載内容は、事実と相違ありません。

☒ 確認を受けた大学等は、大学等における修学の支援に関する法律 (以下「大学等修学支援法」という。) に基づき、基準を満たす学生を減免対象者として認定し、その授業料及び入学金を減免する義務があることを承知しています。

☒ 大学等が確認を取り消されたり、確認を辞退した場合も、減免対象者が卒業するまでの間、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。

☒ この申請書に虚偽の記載をするなど、不正な行為をした場合には、確認を取

り消されたり、交付された減免費用の返還を命じられる場合があるとともに、減免対象者が卒業するまでの間、自らが費用を負担して、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。

- ☒ 申請する大学等及びその設置者は、大学等修学支援法第3条第2項第3号及び第4号に該当します。

○各様式の担当者名と連絡先一覧

様式番号	所属部署・担当者名	電話番号	電子メールアドレス
第1号	大学事務局 牧田 理恵	086-233-8020	gakuseishien@opu.ac.jp
第2号の1	大学事務局 牧田 理恵	086-233-8020	gakuseishien@opu.ac.jp
第2号の2	大学事務局 牧田 理恵	086-233-8020	gakuseishien@opu.ac.jp
第2号の3	大学事務局 牧田 理恵	086-233-8020	gakuseishien@opu.ac.jp
第2号の4	大学事務局 牧田 理恵	086-233-8020	gakuseishien@opu.ac.jp

○添付書類

- ※ 以下の事項を必ず確認し、必要な書類の□にレ点（☒）を付けた上で、これらの書類を添付してください。（設置者の法人類型ごとに添付する資料が異なることに注意してください。）

「(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置」関係

- ☒ 実務経験のある教員等による授業科目の一覧表《省令で定める単位数の基準数相当分》

「(2)-①学外者である理事の複数配置」関係

- ☒ 《一部の設置者のみ》大学等の設置者の理事（役員）名簿

「(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置」関係

- ☐ 《一部の設置者のみ》大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織に関する規程とその構成員の名簿

「(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表」関係

- ☒ 客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料

その他

- ☒ 《私立学校のみ》経営要件を満たすことを示す資料
- ☒ 確認申請を行う年度において設置している学部等の一覧

(添付書類) 経営要件を満たすことを示す資料

学校コード	F133310109661	学校名	岡山医療専門職大学
設置者名	学校法人本山学園		

I. ①直前3年度の決算の事業活動収支計算書における「経常収支差額」の状況

	経常収入(A)	経常支出(B)	差額(A)-(B)
申請前年度の決算	919,186,571円	947,588,469円	△28,401,898円
申請2年度前の決算	885,913,759円	896,790,751円	△10,876,992円
申請3年度前の決算	918,945,988円	951,801,804円	△32,855,816円

I. ②直前の決算の貸借対照表における「運用資産－外部負債」の状況

	運用資産(C)	外部負債(D)	差額(C)-(D)
申請前年度の決算	4,525,596,488円	9,542,213円	4,516,054,275円

II. 申請校の直近3年度の収容定員充足率の状況

	収容定員(E)	在学生等の数(F)	収容定員充足率(F)/(E)
今年度(申請年度)	440人	215人	48%
前年度	460人	231人	50%
前々年度	470人	247人	52%

大学・短期大学・高等専門学校で、II. 申請校の直近3年度の全ての収容定員充足率が8割未満の場合
申請前年度に当該学校を卒業した者について、今年度(申請年度)5月1日時点の状況について
(A)又は(B)のいずれかを記載

・申請校の直近の進学・就職率の状況(A)学校基本統計を利用する場合

	卒業者数(G)	進学者数+就職者数(H)	進学・就職率(H)/(G)
申請前年度の状況	人	人	%

・申請校の直近の進学・就職率の状況(B)学校基本統計を利用しない場合

	進学希望者+就職希望者(I)	進学者数+就職者数(J)	進学・就職率(J)/(I)
申請前年度の状況	58人	58人	100%

(I. ②の補足資料)「運用資産」又は「外部負債」として計上した勘定科目一覧

○「運用資産」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	資産の内容	申請前年度の決算における金額
現金	現金、預金	1,032,356,261円
奨学金引当特定資産	学園の奨学基金として債券等	1,293,240,227円
有価証券	運用資産	2,200,000,000円

○「外部負債」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	負債の内容	申請前年度の決算における金額
未払金	諸経費等未払い	9,542,213円
		円
		円

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	岡山医療専門職大学
設置者名	学校法人 本山学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通科目	学部等 共通科目	専門科目	合計		
健康科学部	理学療法学科（４年）	夜・通信			15	15	13	
	作業療法学科（４年）	夜・通信			14	14	13	
		夜・通信						
		夜・通信						
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://opu.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2025/06/jitsumukeiken2025.pdf ホームページに公表
--

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
（困難である理由）

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	岡山医療専門職大学
設置者名	学校法人本山学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://motoyama-e.com/file/yakuinmeibo.pdf> ホームページに公表

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
(非常勤) 中井 達	(現職) 国立大学名誉教授	2026年6月23 日～2030年定 時評議員会終 結時	組織運営体制のチ ェック機能
(非常勤) 山口 輝見子	(前職) 医療法人 チーフマネージャー	2026年6月23 日～2030年定 時評議員会終 結時	組織運営体制のチ ェック機能
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	岡山医療専門職大学
設置者名	学校法人本山学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)	
各教員が、授業目標、年間授業計画、評価方法などを明記したシラバスを毎年3月末までに作成し、年度当初に公表する。	
授業計画書の公表方法	https://motoyama-web.campusplan.jp/public/web/Syllabus/WebSyllabusKensaku/UI/WSL_SyllabusKensaku.aspx ホームページに公表
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)	
学修成果について、試験やレポート、小テストにより、あらかじめ設定した成績評価の方法・基準により、学修成果を厳格かつ適正に評価する。卒業論文は、目的・方法・結果・考察・引用論文が適切に配置され、研究テーマに沿って論理的な展開がなされているかを評価する。	
臨地実務実習に関する科目は、実習指導教員による巡回指導時のルーブリック評価、実習後実習実施報告会での発表、実習指導者による各実習施設における実習状況の科目担当者による評価に基づき、臨地実務実習判定会議で総合的に成績を評価する。なお、単位認定は、教授会で行う。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 本学においては、6段階で評価された各科目の成績評価に、4点～0点の評点を付与して、1単位あたりの評定平均値を算出するGPA制度を用いて成績の分布状況を把握している。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	https://opu.ac.jp/file/disclosure/ ホームページに公表
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) ディプロマ・ポリシー 各学科のディプロマ・ポリシーは、次の通りである。 (理学療法学科) ①高い倫理観とコミュニケーション力を身につけ、自ら学び続ける姿勢を備える。 ②理学療法の最新の知識と専門技能を身につけ、高い応用力を備える。 ③対象者の思いを受け止め共有して、身体機能の維持・改善および予防に寄与する力を高め健康寿命の延伸のために尽力し、地域のニーズに多職種と協働して貢献する力を備える。 ④理学療法の課題について分析し、論理的に探究する力を備える。 (作業療法学科) ①高い倫理観とコミュニケーション力を身につけ、自ら学び続ける姿勢を備える。 ②作業療法の最新の知識と専門技能を身につけ、高い応用力を備える。 ③対象者の思いを受け止め共有して、幅広い世代が住み慣れたところでいきいきと生活するために必要なサービスを提供し、多職種と協働して安心して暮らせる地域コミュニティづくりに貢献する力を備える。 ④作業療法の課題について分析し、論理的に探究する力を備える。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	https://opu.ac.jp/disclosure/ ホームページに公表

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	岡山医療専門職大学
設置者名	学校法人本山学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://opu.ac.jp/disclosure/
収支計算書又は損益計算書	https://opu.ac.jp/disclosure/
財産目録	https://opu.ac.jp/disclosure/
事業報告書	https://opu.ac.jp/disclosure/
監事による監査報告(書)	https://opu.ac.jp/disclosure/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:	対象年度:
公表方法:	
中長期計画(名称:	対象年度:
公表方法:	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: 自己点検評価書として大学ホームページ、刊行物および電子媒体等により学内外に公表している。
--

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 健康科学部
教育研究上の目的(公表方法: https://opu.ac.jp/disclosure/ ホームページに公表)
(概要) 高い倫理観と豊かな人間力を基盤とし、最新の知識と専門技術を備え、高い実践力と新たなサービスを生みだしていく豊かな創造力を備えた理学療法士・作業療法士の育成を目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針(公表方法: https://opu.ac.jp/disclosure/ ホームページに公表)
(概要) 本学の人材育成目的に沿って設定した科目を履修し、所定の単位を取得し、提出した卒業論文が合格することをもって、次の条件を満たしたものとみなし、卒業を認定し、学士(専門職)の学位を授与する。 (理学療法学科) ①高い倫理観とコミュニケーション力を身につけ、自ら学び続ける姿勢を備える。 ②理学療法の最新の知識と専門技能を身につけ、高い応用力を備える。 ③対象者の思いを受け止め共有して、身体機能の維持・改善および予防に寄与する力を高め健康寿命の延伸のために尽力し、地域のニーズに多職種と協働して貢献する力を備える。 ④理学療法の課題について分析し、論理的に探究する力を備える。 (作業療法学科) ①高い倫理観とコミュニケーション力を身につけ、自ら学び続ける姿勢を備える。 ②作業療法の最新の知識と専門技能を身につけ、高い応用力を備える。 ③対象者の思いを受け止め共有して、幅広い世代が住み慣れたところでいきいきと生活するために必要なサービスを提供し、多職種と協働して安心して暮らせる地域コミュニティづくりに貢献する力を備える。 ④作業療法の課題について分析し、論理的に探究する力を備える。
教育課程の編成及び実施に関する方針(公表方法: https://opu.ac.jp/disclosure/ ホームページに公表)
(概要) カリキュラム・ポリシー (理学療法学科) 教育課程の編成 ①大学での学修の基礎となる学力とスキルを身につけ、主体的に学ぶ姿勢を涵養するため、「初年次教育」を配置する。

②高い倫理観とコミュニケーション力や基礎的な知識を身につけるため、「基礎科目」を編成する。

③高度で専門的な理学療法の知識と技能を身につけるために、「専門基礎科目」と「専門科目」からなる「職業専門科目」を編成する。

④臨床現場での実践的な職業教育として、「臨地実務実習」を学年進行に沿って段階的に編成する。

⑤健康寿命の延伸等地域のニーズに対応できる幅広い視野を涵養するために「展開科目」を編成する。

⑥教育成果の集大成として「総合科目」を配置し、卒業論文の執筆のために必要な科目を体系的に編成する。

⑦教育課程連携協議会を通じて、地域のニーズに沿った授業であるために絶えず教育課程の見直しを行う。

教育内容・方法

⑧発信力・コミュニケーション力・プレゼンテーション力を高めるために、少人数編成によるアクティブラーニングを活用する。

⑨科目に応じて、講義やゼミ、あるいはそれらの組み合わせ等により、効果的な授業を実施する。

⑩完成度の高い臨地実務実習にするために、理論系科目と臨地実務実習とを連動させた教育を実施する。

⑪最新の理学療法専門知識と高度な実践技能を身につけるため独自の「専門技能錬成プログラム」を実施する。

⑫地域のニーズに応えることができる幅広い視野をもつ理学療法士になるために、独自の「展開力育成プログラム」を実施する。

学修成果の評価

全ての授業において、成績判定基準に則り厳正に評価する。

⑬科目授業では、筆記試験、レポート、小テスト等で評価する。

⑭評価は、S、A、B、C、D、E の 6 段階評価で行い、C 判定以上を合格とする。

⑮臨地実務実習授業では、評価は、S、A、B、C、D、E の 6 段階評価で行い、C 判定以上を合格とする。

⑩卒業論文は「合」「否」で判定され、目的・方法・結果・考察・引用論文が適切に配置され、研究テーマに沿って論理的な展開がなされているものを「合」とする。

(作業療法学科)

教育課程の編成

- ①大学での学修の基礎となる学力とスキルを身につけ、主体的に学ぶ姿勢を涵養するため、「初年次教育」を配置する。
- ②高い倫理観とコミュニケーション力や基礎的な知識を身につけるため、「基礎科目」を編成する。
- ③高度で専門的な作業療法の知識と技能を身につけるために、「専門基礎科目」と「専門科目」からなる「職業専門科目」を編成する。
- ④臨床現場での実践的な職業教育として、「臨地実務実習」を学年進行に沿って段階的に編成する。
- ⑤地域コミュニティづくりなどの地域のニーズに対応できる幅広い視野を涵養するために「展開科目」を編成する。
- ⑥教育成果の集大成として「総合科目」を配置し、卒業論文の執筆のために必要な科目を体系的に編成する。
- ⑦教育課程連携協議会を通じて、地域のニーズに沿った授業であるために絶えず教育課程の見直しを行う。

教育内容・方法

- ⑧発信力・コミュニケーション力・プレゼンテーション力を高めるために、少人数編成によるアクティブラーニングを取り入れる。
- ⑨科目に応じて、講義やゼミ、あるいはそれらの組み合わせ等により、効果的な授業を実施する。
- ⑩完成度の高い臨地実務実習にするために、理論系科目と臨地実務実習とを連動させた教育を実施する。
- ⑪最新の作業療法専門知識と高度な実践技能を身につけるため独自の「専門技能錬成プログラム」を実施する。
- ⑫地域のニーズに応えることができる幅広い視野をもつ作業療法士になるために、独自の「展開力育成プログラム」を実施する。

学修成果の評価

全ての授業において、成績判定基準に則り厳正に評価する。

⑬科目授業では、筆記試験、レポート、小テスト等で評価する。

⑭評価は、S、A、B、C、D、E の 6 段階評価で行い、C 判定以上を合格とする。

⑮臨地実務実習授業では、評価は、S、A、B、C、D、E の 6 段階評価で行い、C 判定以上を合格とする。

⑯卒業論文は「合」「否」で判定され、目的・方法・結果・考察・引用論文が適切に配置され、研究テーマに沿って論理的な展開がなされているものを「合」とする。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：<https://opu.ac.jp/disclosure/> ホームページに公表）

（概要）

本学部は、医療・福祉・保健分野に対する高い関心をもち、専門知識と技能の獲得を目指すとともに、自ら考え課題解決に取り組む姿勢をもち、地域に貢献したいと考え、新たなサービスを生み出していく創造性豊かな人材を求めている。よって、次のような人材を広く受け入れる。

（理学療法学科）

- ①理学療法を修得するという強い意欲を有する人
- ②高等学校卒業程度の基礎学力を備えている人
- ③倫理観と他者への思いやりと誠実な心を持ちコミュニケーション力を備えている人
- ④自らの考えを的確に表現でき、問題解決に取り組む姿勢と論理的思考力をもち、主体的に学べる人
- ⑤変化の激しい時代の地域社会に貢献したいと考える人

（作業療法学科）

- ①作業療法を修得するという強い意欲を有する人
- ②高等学校卒業程度の基礎学力を備えている人
- ③倫理観と他者への思いやりと誠実な心を持ち、コミュニケーション力を備えている人
- ④自らの考えを的確に表現でき、問題解決に取り組む姿勢と論理的思考力をもち、主体的に学べる人
- ⑤変化の激しい時代の地域社会に貢献したいと考える人

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：公表方法：<https://opu.ac.jp/disclosure/> ホームページに公表

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	1 人	－					1 人
健康科学部理学療法学科	－	5 人	1 人	7 人	2 人	0 人	15 人
健康科学部作業療法学科	－	4 人	0 人	2 人	2 人	0 人	8 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
人		41 人					41 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：https://opu.ac.jp/faculty/professors-pt/ ホームページに公表					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
健康科学部 理学療法学科	80 人	49 人	61.3%	320 人	177 人	55.3%	0 人	0 人
健康科学部 作業療法学科	20 人	10 人	50%	120 人	38 人	31.7%	0 人	0 人
合計	100 人	59 人	59%	440 人	215 人	48.9%	0 人	0 人
(備考)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
健康科学部 理学療法学科	48 人 (100%)	0 人 (0%)	48 人 (100%)	0 人 (0%)
健康科学部 作業療法学科	11 人 (100%)	0 人 (0%)	10 人 (90.9%)	1 人 (9.1%)
合計	59 人 (100%)	0 人 (0%)	58 人 (98.3%)	1 人 (1.7%)

(主な進学先・就職先) (任意記載事項)
(備考)

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 各教員が、授業目標、年間授業計画、評価方法などを明記したシラバスを作成し、年度当初に公表する。
--

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)

- 成績評価は、試験やレポートなどの客観的指標を参考に総合的に評価する。S 評価:100 点～90 点、A 評価:89 点～80 点、B 評価:79 点～70 点、C 評価:69 点～60 点、不合格は、D 評価:59 点以下、E 評価:受験せず。C 評価以上を合格とする。
- 卒業要件は、本学の人材育成目的に沿って設定した科目を履修し、所定の単位を取得し、提出した卒業論文が合格することをもって、卒業を認定する。

(理学療法学科)

本学科の卒業要件は、以下の通りとする。

- 1) 本学に 4 年以上在学すること。
- 2) 次により、必修科目 132 単位、選択科目 4 単位以上を履修すること。

基礎科目	22単位以上
必修科目	18単位以上
選択科目	4単位以上
職業専門科目	90単位以上
基礎分野科目から必修科目	32単位以上
専門分野科目から必修科目	58単位以上
展開科目	20単位以上
必修科目	4単位
選択科目	16単位以上
総合科目	4単位

実習・実験科目から 40 単位以上
うち、臨地実務実習 20 単位以上

(作業療法学科) 本学科の卒業要件は、以下の通りとする。 1) 本学に4年以上在学すること。 2) 次により、必修科目132単位、選択科目4単位以上を履修すること。 基礎科目 22単位以上 必修科目 18単位以上 選択科目 4単位以上 職業専門科目 90単位以上 基礎分野科目から必修科目 32単位以上 専門分野科目から必修科目 58単位以上 展開科目 20単位以上 総合科目 4単位 実習・実験科目から40単位以上 うち、臨地実務実習22単位以上				
学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
健康科学部	理学療法学科	136 単位	有・無	単位
	作業療法学科	136 単位	有・無	単位
		単位	有・無	単位
		単位	有・無	単位
GPAの活用状況 (任意記載事項)		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：公表方法：<https://opu.ac.jp/disclosure/> ホームページに公表

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
健康科学部	理学療法学科	1,060,000 円	300,000 円	400,000 円	令和 6 年度入学生まで
	作業療法学科	1,060,000 円	300,000 円	400,000 円	令和 6 年度入学生まで
健康科学部	理学療法学科	900,000 円	200,000 円	300,000 円	令和 7 年度入学生から
	作業療法学科	900,000 円	200,000 円	300,000 円	令和 7 年度入学生から

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) (1) 担任制度 本学では、学年に複数名の専任教員を担任として配置し、学生の学習状況や生活状況を把握し学生が自ら学びに向かうような丁寧な指導体制を取っている。 (2) 経済的支援 経済的支援が必要な学生に対し、経済支援奨学金情報を提供するとともに、相談に応じ、申請の援助を実施している。 (3) 地域のボランティア活動参加促進指導 医療施設・福祉施設、地域活動において、社会人・医療人としての素養を形成するための積極的な活動を促すために、ボランティア担当教員を配置し学生の関心に応じた活動を支援している。 (4) 学生相談室の設置 学生相談室に教員を数名配置し、学生のあらゆる相談に応じる体制を整えている。また、臨床心理士を配置しカウンセリングを実施し学生を支援している。 (5) オフィスアワーの設置 各教員がオフィスアワーを設け(原則週 2 回、内 1 回は個別対応)、キャリアに対する相談や、教育・研究スキルを高めるための支援を行う。 (6) 卒業生支援 ①卒業後の研修開催 本学が主催する専門研修会「リハビリテーション研究会」を定期的に行い、最新の研究と職場情報を提供する。卒業生は、本学の教員ならびに外部講師による研修会に参加できる。 ②同窓会開催 (7) 保護者会の実施 保護者との情報交換の場として、保護者会を開催している。就職情報、就職活動、本学のキャリア教育、企業が学生に求めていることなどの説明を行う。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) (1) 資格取得に向けた学修指導 就職の前提となる国家試験の受験指導体制として、国家試験対策委員会を設け組織的に取り組んでいる。また、国家試験関連科目領域の授業(理学療法セミナー・作業療法セミナー)・オリジナル模擬試験・定期模擬試験を実施している。さらに、学習アプリを利用し、個々の学習の徹底サポートを行っている。国家試験指導に関する指導は全教員で関わるが、指導の必要な学生には、小グループの指導体制を整えている。 (2) 就職支援 ①就職活動への支援

学生が適切な時期に希望に沿った就職活動が実施できるようキャリアサポートセンターが中心となり大学事務局学生教育支援チームと連携して多面的な支援を行う。 ・求人情報の提供、個別就職相談・指導、卒業生との交流会、就職ガイダンス、合同就職説明会開催（県内外の病院・施設参加）、就職に関する書類作成指導（エントリーシート、履歴書添削等）、面接指導 ②高度職業実践教育プログラムによる就職支援 「基盤ゼミプログラム」「専門技能錬成プログラム」「展開力育成プログラム」を連動させ、現場のニーズを反映した教育体系で学ぶ。 ③学年担任とキャリアサポーターによる就職支援 社会的・職業的自立を図るための支援および就職支援については、担任教員、キャリアサポーター、基盤ゼミ担当教員、学生教育支援チームが連携してきめ細やかな指導を行う。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
（概要） 本館 4F に医務室を設け、看護師を常時配置し、学生の健康を管理している。また、朝食サービスを行うことで、学生の体調管理、健康増進に繋がり、学業に専念できる環境を整えている。 さらに 3F にスポーツトレーニングルームを自由に利用できる環境を整えており、適度な運動を行うことができる。本館 5F に学生相談室を設け、教員を数名配置し、学生のあらゆる相談に応じる体制を整えている。また、臨床心理士を配置しカウンセリングを実施し学生を支援している。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法： https://opu.ac.jp/disclosure 、ホームページに公表
備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F133310109661
学校名（〇〇大学 等）	岡山医療専門職大学
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人本山学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		54人（29）人	49人（24）人	46人（22）人
内 訳	第Ⅰ区分	11人	13人	
	（うち多子世帯）	（－人）	（－人）	
	第Ⅱ区分	14人	－	
	（うち多子世帯）	（－人）	（－人）	
	第Ⅲ区分	－人	－人	
	（うち多子世帯）	（0人）	（0人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	－人	－人	
	区分外（多子世帯）	15人	14人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（0）人
合計（年間）				46人（22）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	- 人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当	0人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	0人	人	人
計	3人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（2）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	- 人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	1人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	0人	人	人
GPA等が下位4分の1	- 人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	- 人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。